

ウガンダ月報(2019年9月)

主な出来事

【内政】

- ウガンダでのエボラ出血熱患者(輸入事例)の死亡
- ケテサ外相の次期選挙不出馬

【外政】

- ウガンダ・ケニア国境における安定と開発促進のための合意
- ウガンダ・ルワンダ関係正常化のための第1回特別委員会
- アザール米国保健福祉長官のウガンダ訪問
- コモンウェルス議会協議会の開催
- ルグンダ首相による第74回国連総会一般演説

【経済】

- UNBSの業務非効率性が民間事業を圧迫
- シリング価の安定
- 8月のインフレ率低下
- ウガンダの輸出収入減少
- 石油開発利権取引の破談
- トタルによる石油パイプライン取引中止
- 石油パイプライン建設用地取得に係る補償の遅延
- 石油パイプライン開発に係るムセベニ大統領発言
- ムセベニ大統領の世界経済フォーラム・アフリカ地域会合出席
- ムセベニ大統領のウガンダ・タンザニア・ビジネス・フォーラム出席
- カサイジャ財務相による2020／21年度国家予算戦略

【経済協力】

- WFPによる食料配布停止

【日・ウガンダ関係】

- オマスワ博士の野口英世アフリカ賞受賞
- ムセベニ大統領と日AU友好議員連盟の会談

【内政】

- 8月30日、エボラと確定されたコンゴ(民)国籍の9歳女児は、ウガンダ西部ブウェラ病院のエボラ治療ユニット(ETU)で死亡した。これはコンゴ(民)からウガンダに越境して亡くなった4例目である。遺体は家族の求めに応じて安全に埋葬するべくコンゴ(民)に帰国した。本事例では5人の接触者がリストアップされ、いずれもコンゴ(民)国籍。うち4人は8月29日までにコンゴ(民)へ帰国し、残り1人は患者の母親で遺体とともに帰国した。(8月30日付ウガンダ保

健省プレスステートメント)

- 15日、クテサ外相は、自身の選挙区であるウガンダ中部センバブレ(Ssembabule)で開催されたボランティアイベントにおいて、次期2021年の総選挙に出馬しない旨宣言した。クテサ外相は自身の娘(Shartsi Musherure Kutesa)を後継者として紹介し、支援を呼びかけた。(15日～17日付各紙)

【外政】

- 12日、ウガンダ北東部モロト地区において、ムセベニ大統領及びケニヤッタ・ケニア大統領立会いの下、ウガンダ側ビャバガンビ(Byabagambi)カラモジャ担当大臣が、ケニア側ワマルワ(Wamalwa)地方分権・地域担当大臣が、両国国境間における安定と開発の促進を目的とした合意文書に署名した。ムセベニ大統領及びケニヤッタ大統領は、本合意により同地域の安定と発展に寄与するプロジェクトを実施していくことが可能となったと述べた。(13日付各紙)
- 16日、ルワンダのキガリにおいて、ウガンダ・ルワンダ国境の正常化に関する第1回特別委員会が開催された。ウガンダ側からはクテサ外相、ルワンダ側からはンドウフングレ外務国務大臣、アウグスト・アンゴラ外務大臣、マラバ(Kankonde Malaba)コンゴ(民)副首相兼内相らが出席。両者は、共有する国境を越えるヒト、モノ及びサービスの自由な移動の問題並びにその他の残された問題について、次の会合で議論すること等に合意した。(17日付各紙)
- アザール米国保健福祉長官は、エボラ出血熱の影響評価のため、コンゴ(民)、ウガンダ及びルワンダを訪問した。アチエン保健大臣と会談したアザール長官は、エボラ出血熱対策をはじめとする公衆衛生に関するウガンダの取組を賞賛した。17日、アザール長官は、エンテベの大統領官邸でムセベニ大統領と会談し、ムセベニ大統領はウガンダ及び東アフリカ地域のエボラ出血熱対策への米国政府の支援に謝意を示した。(16日～18日付ニュー・ビジョン紙)
- 26日、カンパラ近郊のムニョニョ・スピーク・リゾートホテルにおいて第64回コモンウェルス諸国議会協議会の開会式が行われた。開会式では、エリザベス英女王のメッセージが代読され、ムセベニ大統領が登壇し開会の挨拶を行った。本協議会には、54か国から各国国会議長、副議長らを代表とする議員団が来訪し、合計約800名が出席した。ムセベニ大統領は、コモンウェルス各国間において、相互投資や文化交流のために、この人口規模を利用すべきである旨強調し、国内体制の違いにかかわらず、互いの国の主権を尊重しつつ世界中の国々と友好的な関係を築くことが必要である旨説いた。(27日付ニュー・ビジョン紙)
- 28日、ルグンダ首相は第74回国連総会において一般演説を行った。SDGs、投資、気候変動、テロ、エボラ対策、国連による紛争予防、難民問題等について言及し、「国連安保理の改革は一刻も早く実現される必要がある。アフリカ大陸から常任理事国が選出されておらず、また、非常任理事国においても少数派に留まっている。ウガンダは改革交渉が進展するよう

各国に要請する。」と述べた。(10月1日付ニュー・ビジョン紙)

【経済】

- ウガンダ国家標準化機構(UNBS)の非効率性が事業を圧迫している。ウガンダ製造業協会(UMA)のビルンギ事務局長は、UNBSによる手続の遅延によって事業者には生産に遅れが生じ、売上げが減少し、閉店に追い込まれていると述べた。企業関係者は、「UNBSは市場では規格外の製品を取り締まることが出来ていないにもかかわらず、法令を遵守している企業に嫌がらせをしている。」などと述べた。(8月27日付ニュー・ビジョン紙)
- 8月末、ウガンダ・シリング価は1米ドルあたり3,683シリングから3,693シリングで比較的安定しており、これは、月末、輸出業者からの入金や寄付金のお入金によって米ドルが流入したことによるものである。(2日付ニュー・ビジョン紙)
- ウガンダ統計局(UBOS)によると、ヘッドライン・インフレ率は、7月の2.6%から8月には2.1%に低下し、コア・インフレ率も3.5%から2.7%に低下した。これは、主に砂糖の価格低下によるものである。(2日付ニュー・ビジョン紙)
- ウガンダの輸出額は、5月の353百万米ドルから、6月には302百万米ドルに減少した。財務省によると、この減少は、魚介製品、コーヒー、茶、ゴマ、皮革の輸出減によるものである。6月、ウガンダからの主な輸出先は、29%(87百万米ドル)を占める中東が最大で、EAC、その他アフリカ、EUがこれに次ぐ。(3日付ニュー・ビジョン紙)
- 石油大手タローのウガンダにおける石油開発利権売却の取引が破談した。タローとのジョイント・ベンチャーを組むトタル及び中国海洋石油総公司(CNOOC)がタローの石油開発利権を買い取ると見込まれていたが、この契約は税金問題のために失敗に終わった。これら3社からなるジョイント・ベンチャーは、既に900百万米ドルの出資分売却取引にかかる167百万米ドルの資本利得税を支払っているが、ウガンダ政府が利権の買手に対して税の免除を拒否したことからこの取引は破綻した。(3日付ニュー・ビジョン紙)
- 8月30日、フランスの石油大手トタルは、東アフリカ原油パイプラインに関する現場の活動を中止し、プロジェクト関連の人材を引き揚げた。トタルはその理由をウガンダの「不確かなビジネス環境」のためであるとしたが、これは、ムセベニ大統領が石油会社に支払いを要求した185百万米ドルの課税のためである。こうした関係悪化は、2023年までに石油を生産するというスケジュールからの大きな後退につながる。(5日付デイリー・モニター紙)
- トタル関係者によると、税金問題に加え、トタル、タロー及び中国海洋石油総公司(CNOOC)3社のジョイント・ベンチャーはウガンダ政府に対し、1,445kmのパイプライン建設の用地取得の補償を完了するよう求めている。エネルギー省は、石油パイプライン建設によって影響を受ける住民への補償はまだ開始されていないことを認めている。(6日付ニュー・ビジョン紙)
- 4日、ケープタウンで開催された世界経済フォーラム・アフリカ地域会合に出席したムセベニ大統領は、「ビジネスを行う上では、財とサービスの生産、それらのための市場、そして生産

者と市場を鼓舞しそれらを結び付けるインフラが重要である。インフラによってビジネス費用を大幅に引き下げることが出来る。」と述べ、特に、農産品加工、インフラ整備、鉱物採取及び観光の分野で投資の機会を探索するよう、投資家に呼びかけた。(6日付ニュー・ビジョン紙)

- 6日、ウガンダ・タンザニア・ビジネス・フォーラム出席のためにダルエスサラームを訪問したムセベニ大統領は、石油は、ウガンダ政府の管理の下で採掘されると述べ、ウガンダは石油及び鉱物資源の採掘を急ぐ必要がないことを強調した。「我々は石油から得た資金を消費や賃金に充てることは決してしない。限りある資源は、経済のための基礎的な力の創出のために用いられる。」と述べた。(8日付サンデー・ビジョン紙)
- 12日、カサイジャ財務相は、2020／21年度予算戦略に関する演説を行い、「ウガンダ国民は平均年収825米ドルを得るまでに成長した。2020年には、中所得国入りという我々の目標に更に近づくだらう。農業の産業化や電気料金の引下げ、ビジネス費用の削減など、生産分野の開発を進めていく。また、観光業を振興していく。ウガンダは、2017／18年度、2018／19年度には6%を超える経済成長を記録し、2019／20年度の成長率は6.3%と見込まれている。今後も中期的には毎年平均6.4%程度の成長を遂げる。」などと述べた。(16日付デイリー・モニター紙)

【経済協力】

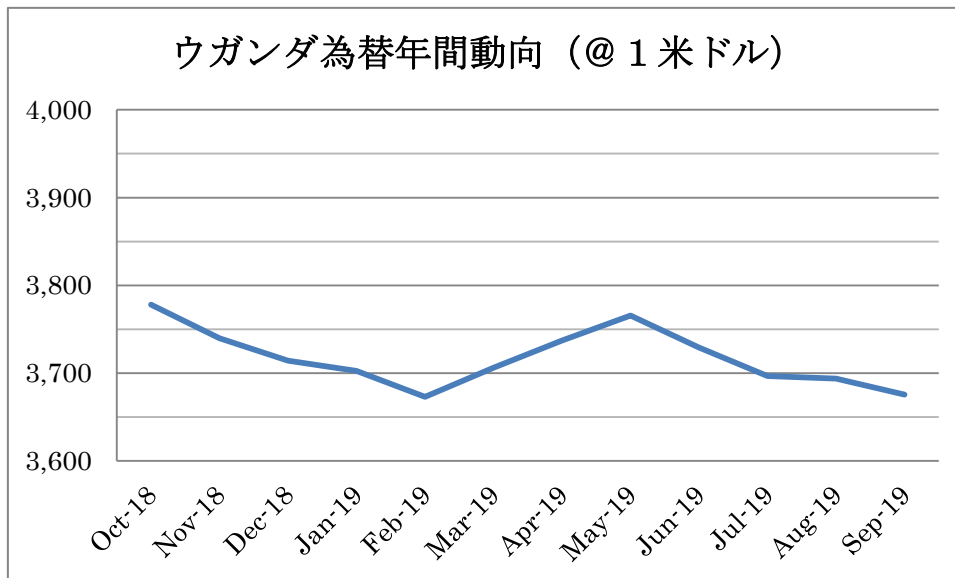
- 8月29日、ウガンダ北部ラムウオ県のパラベック難民居住区内で世界食糧計画(WFP)の配布した栄養強化食品(スーパーシリアル)を食べた33人が病院に搬送された。WFPはこの栄養強化食品の配布を停止する措置を採った。県関係者によれば、病院に搬送された人々は吐き気及び腹痛を訴えた。WFPによるウガンダでの当該栄養強化食品の配布停止は2度目となる。(3日付デイリー・モニター紙)

【日・ウガンダ関係】

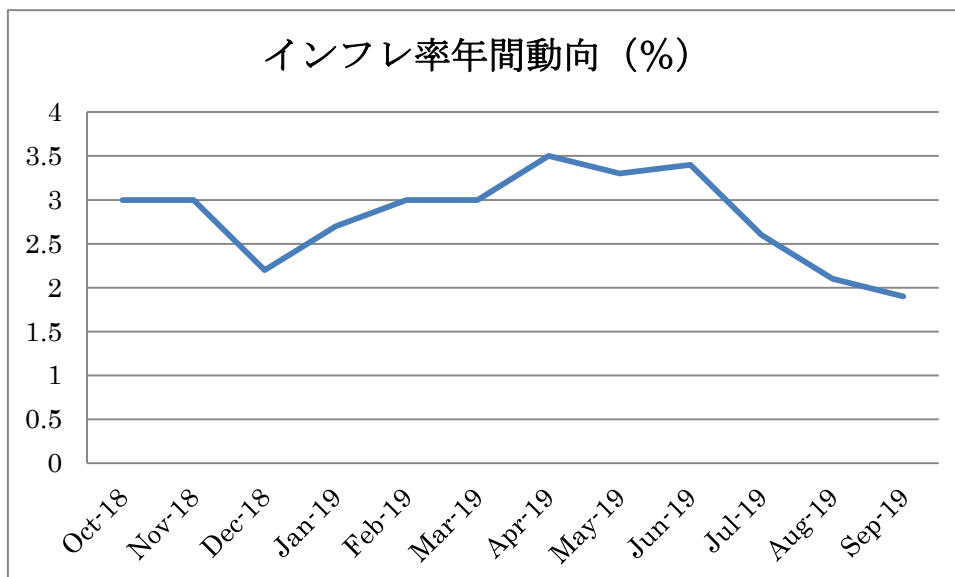
- 著名な心臓病専門医で医学研究者のオマスワ博士は、8月30日、安倍総理から第3回野口英世アフリカ賞を受賞した。安倍総理は、オマスワ博士のアフリカ及び世界の医療分野における顕著な功績を表彰した。オマスワ博士は、「自分の業務を支援し、この賞に輝いた国内外の業務を実施する場を提供してくれたのはムセベニ大統領であった。」と述べた。(1日付サンデー・ビジョン紙)
- ムセベニ大統領は、TICAD7の開催された横浜で、高階厚生労働副大臣の率いる日AU友好議員連盟の一行と会談し、ウガンダはウガンダ及びアフリカにおける健康管理の向上のために医薬品及びワクチンの製造の分野で日本と協力していく準備があると述べた。(2日付ニュー・ビジョン紙)

(別紙)2019年9月主要経済指標(ウガンダ中央銀行)

・ウガンダ・シリング為替相場@1米ドル:3,675.5シリング(前月:3,693.7シリング)



・インフレ率(前期比年率):1.9%(前月2.1%)



・政策金利:10.0%(前月:10.0%)

